



2025 年 12 月 18 日

## 企業経営予測調査（2025 年 12 月）特別調査結果

神奈川県内中堅・中小企業の来春の賃上げ予定の状況と  
カーボンニュートラル（脱炭素）に対する取り組みの進捗状況

### <来春の賃上げ予定の状況>

- 2025 年 12 月末時点での神奈川県内の中堅・中小企業の来春の賃上げ予定について尋ねたところ、7 割強の企業が賃上げを予定していることが分かった。賃上げに対する県内企業の前向きな姿勢が続いていると言える。
- 一方で、賃上げ幅については、今年に比べて「拡大する」と回答した企業と「縮小する」と回答した企業が、昨年同時期の調査と比較してともに増加しており、賃上げ幅の対応の二方向化が進んでいる。ただし、賃上げ率の分布は「2%以上3%未満」とする企業を中心に全体として昨年よりも上振れしている。
- 賃上げに際して「自社の業績」を重視する企業の割合が引き続き最多であるものの、昨年同時期と比較して同回答の割合は低下し、「雇用の維持・確保」や「社員の生活」の割合が上昇した。強い人手不足や社員の生活防衛が企業の課題となっていることがうかがえる。

### <カーボンニュートラルに対する取り組みの進捗状況>

- 県内の中堅・中小企業におけるカーボンニュートラル（脱炭素）に対する取り組みについては、約 4 割が取り組む（予定を含む）という結果となった。特に、大量の化石燃料や電力を消費する製造業においてカーボンニュートラルへの前向きな姿勢がうかがえた。また、これまでの調査と比較すると、具体的な取り組みを開始した企業が年々増加していると同時に、製造業を中心に裾野が拡大しつつあることが分かった。
- カーボンニュートラルに取り組む理由として、「取引先の要請」と回答する企業の割合が年々上昇している。業界やサプライチェーン全体で、カーボンニュートラルに取り組む動きが活発化しているとみられる。
- 一方で、カーボンニュートラルへの取り組みの影響として「費用増加・利益圧迫」を挙げる企業が多数となった。原材料価格などのコストが上昇する中で、カーボンニュートラルによる「費用増加・利益圧迫」への対応が今後の課題と言える。

企業経営予測調査

2025 年 12 月実施

四半期別（第 218 回）結果

対象企業

神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,065社

（うち製造業359社、非製造業706社）

回収率28.4%

回答企業312社、うち製造業104社、非製造業208社

2025年12月12日時点の速報値

## 神奈川県内の中堅・中小企業の来春の賃上げ予定状況

### 7 割強の企業が賃上げを予定

神奈川県内の中堅・中小企業に来春の賃上げ予定について尋ねたところ、回答企業 303 社のうち賃上げを「実施する」と「一部実施する」の両回答をあわせた「賃上げを予定する」企業の割合は 7 割強となった。

昨年同時期の調査（2024 年 12 月調査）と比較すると、「賃上げを予定する」企業の割合は約 7%ポイント上昇した。一方で、「実施しない」企業の割合は低下している。県内の中堅・中小企業では、賃上げに対して前向きな姿勢を示す企業が昨年以上に増えていることがうかがえる。

図表 1 来春の賃上げ実施予定

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、％）

		賃上げを予定する			実施 しない	賃下げを 実施する	未定	回答社数 (社)
			実施 する	一部実施 する				
全産業		216 ( 71.3 )	155 ( 51.2 )	61 ( 20.1 )	24 ( 7.9 )	1 ( 0.3 )	62 ( 20.5 )	303
	製造業	76 ( 75.2 )	57 ( 56.4 )	19 ( 18.8 )	5 ( 5.0 )	0 ( 0.0 )	20 ( 19.8 )	101
	非製造業	140 ( 69.3 )	98 ( 48.5 )	42 ( 20.8 )	19 ( 9.4 )	1 ( 0.5 )	42 ( 20.8 )	202

注：構成比は四捨五入のため合計が100と一致しないことがある。2025年12月12日時点の速報値。以下の図表も同じ。

出所：浜銀総研

(回答社数構成比、%)

調査時期	賃上げを予定する			実施 しない	賃下げを 実施する	未定	回答社数 (社)
		実施 する	一部実施 する				
2019.3	66.8	48.9	17.9	17.6	0.0	15.5	425
2020.3	64.5	47.3	17.1	20.5	0.5	14.6	391
2021.3	54.6	36.9	17.7	29.7	0.5	15.1	390
2022.3	63.8	47.7	16.1	18.2	0.8	17.2	384
2023.3	72.0	53.9	18.1	12.7	0.8	14.6	371
2024.3	71.9	53.2	18.7	10.5	0.6	17.0	342
2024.12	64.5	48.3	16.2	8.9	0.6	26.0	327
2025.3	72.2	57.0	15.2	8.6	0.3	18.9	302
2025.12	71.3	51.2	20.1	7.9	0.3	20.5	303

注：2019年～2025年の3月調査と今回調査と単純な比較はできない。以下の図表も同じ。

出所：浜銀総研

## 賃上げ幅は前年並が多数。上げ幅は拡大と縮小の二方向化

賃上げの実施を予定する企業に、前年と比べた賃上げ幅について尋ねたところ、回答企業 215 社のうち、「前年並み」とする回答が 6 割超と多数を占めた。一方で「拡大する」と回答した企業の割合は 14%程度に留まった。

製造業と非製造業に分けてみると、「拡大する」と回答した企業の割合は、製造業では 9.2%であったが、非製造業は 17.3%と高くなった。非製造業でこの割合が高くなったのは、強い人手不足感が理由と考えられる。

昨年同時期の調査と比較すると、「拡大する」と回答した企業の割合と「縮小する」と回答した企業との割合がともに上昇しており、賃上げ幅については二方向化が進んでいると言える。

図表 2 前年と比べた来春の賃上げ幅

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数 (社)
全産業	31 ( 14.4 )	138 ( 64.2 )	24 ( 11.2 )	22 ( 10.2 )	215
製造業	7 ( 9.2 )	47 ( 61.8 )	15 ( 19.7 )	7 ( 9.2 )	76
非製造業	24 ( 17.3 )	91 ( 65.5 )	9 ( 6.5 )	15 ( 10.8 )	139

注：未回答企業1社

出所：浜銀総研

(回答社数構成比、%)

調査時期	拡大 する	前年 並み	縮小 する	未定
2019.3	12.4	68.6	9.5	9.5
2020.3	7.6	69.3	12.7	10.4
2021.3	8.5	64.6	20.3	6.6
2022.3	14.5	71.9	7.4	6.2
2023.3	36.3	49.8	6.4	7.5
2024.3	28.2	52.7	11.0	8.2
2024.12	12.3	65.9	10.4	11.4
2025.3	22.5	63.8	6.9	6.9
2025.12	14.4	64.2	11.2	10.2

出所：浜銀総研

### 賃上げ率の幅は「2%以上 3%未満」が最多

具体的な賃上げ率の幅を尋ねたところ、回答企業 202 社のうち「2%以上 3%未満」とした企業の割合が最も多く、約 3 割となった。

製造業と非製造業に分けてみると、製造業では「2%以上 3%未満」と回答した企業の割合が 4 割超と最も高くなった。非製造業でも「2%以上 3%未満」の割合が最も高い（24.1%）ものの、より上の幅となる「3%以上 4%未満」と回答した企業の割合が 2 割超と製造業と比較して高く、非製造業の深刻な人手不足が賃上げ率に強く影響していると考えられる。

昨年同時期の調査と比較すると、全産業では、「2%未満」および「未定」と回答した企業の割合が低下した一方で、「2%以上 3%未満」と「3%以上 4%未満」、「4%以上」の割合が上昇した。

前述のように県内中堅・中小企業の賃上げ幅は「拡大する」と「縮小する」の二方向に分かれつつあるものの、平均的な水準としては、現時点では、昨年よりも上振れする可能性が高まっていると言えよう。

図表 3 来春の賃上げ率の幅

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上	未定	回答社数 (社)
全産業	37 ( 18.3 )	62 ( 30.7 )	39 ( 19.3 )	27 ( 13.4 )	37 ( 18.3 )	202
製造業	12 ( 17.4 )	30 ( 43.5 )	10 ( 14.5 )	9 ( 13.0 )	8 ( 11.6 )	69
非製造業	25 ( 18.8 )	32 ( 24.1 )	29 ( 21.8 )	18 ( 13.5 )	29 ( 21.8 )	133

注：未回答企業14社

出所：浜銀総研

## 来春の賃上げ率の幅：2024 年 12 月調査結果（参考）

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、％）

	2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上	未定	回答社数 (社)
全産業	43 ( 20.5 )	58 ( 27.6 )	36 ( 17.1 )	26 ( 12.4 )	47 ( 22.4 )	210
製造業	12 ( 16.4 )	27 ( 37.0 )	12 ( 16.4 )	5 ( 6.8 )	17 ( 23.3 )	73
非製造業	31 ( 22.6 )	31 ( 22.6 )	24 ( 17.5 )	21 ( 15.3 )	30 ( 21.9 )	137

出所：浜銀総研

## 賃上げによる人件費増加分を価格転嫁する流れが強まり、賃上げを支えている

賃上げを予定する企業に対して、賃上げによる人件費増加分について価格転嫁が可能かどうかを尋ねたところ、回答企業 197 社のうち「ある程度転嫁できる」と回答した企業が 5 割超を占め、「転嫁できる」と回答した企業と合わせると、その割合は 6 割超にのぼった。

昨年同時期の調査と比較しても、「転嫁できる」、「ある程度転嫁できる」の回答割合が上昇している。賃上げによるコスト増加分を価格に転嫁する流れが強まっていることが、県内中堅・中小企業の賃上げを支えていると言える。

図表 4 来春の賃上げによるコスト増加分の価格転嫁

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、％）

	転嫁できる	ある程度 転嫁できる	転嫁 できない	わからない	回答社数 (社)
全産業	15 ( 7.6 )	105 ( 53.3 )	48 ( 24.4 )	29 ( 14.7 )	197
製造業	6 ( 8.7 )	44 ( 63.8 )	13 ( 18.8 )	6 ( 8.7 )	69
非製造業	9 ( 7.0 )	61 ( 47.7 )	35 ( 27.3 )	23 ( 18.0 )	128

注：未回答企業19社

出所：浜銀総研

（回答社数構成比、％）

調査時期	転嫁できる	ある程度 転嫁できる	転嫁 できない	わからない
2024.3	5.6	38.8	38.4	17.2
2024.12	5.7	33.8	29.5	31.0
2025.3	5.5	44.0	32.6	17.9
2025.12	7.6	53.3	24.4	14.7

出所：浜銀総研

賃上げの際に業績を重視する企業が最多。雇用の維持・確保や社員の生活とする割合も増加

来年の賃上げを検討する際に最も重視する項目を尋ねたところ、回答企業 303 社のうち「自社の業績」と回答した企業が約 5 割と最も多くなり、「雇用の維持・確保」（33.3%）が続いた。

昨年同時期の調査と比較すると、「自社の業績」と回答する企業の割合が低下し、「雇用の維持・確保」が上昇した。また、「社員の生活」の割合も増加した。強い人手不足感や社員の生活防衛が、企業の課題になっていることがうかがえる。

図表 5 賃上げを検討する際に最も重視する項目

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数 (社)
全産業	153 ( 50.5 )	101 ( 33.3 )	21 ( 6.9 )	25 ( 8.3 )	3 ( 1.0 )	303
製造業	52 ( 51.5 )	30 ( 29.7 )	7 ( 6.9 )	10 ( 9.9 )	2 ( 2.0 )	101
非製造業	101 ( 50.0 )	71 ( 35.1 )	14 ( 6.9 )	15 ( 7.4 )	1 ( 0.5 )	202

出所：浜銀総研

（回答社数構成比、%）

調査時期	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他
2019.3	62.8	25.1	3.8	7.1	1.2
2020.3	64.4	24.9	3.6	5.7	1.3
2021.3	66.7	22.9	1.8	7.6	1.0
2022.3	58.8	27.2	4.5	7.9	1.6
2023.3	53.6	27.7	5.5	12.4	0.8
2024.3	46.2	31.1	6.5	15.1	1.2
2024.12	52.2	32.0	7.3	6.6	1.9
2025.3	43.8	38.4	7.7	10.1	0.0
2025.12	50.5	33.3	6.9	8.3	1.0

出所：浜銀総研

物価上昇をベースアップで賃金に反映する企業が最多。来春もベースアップの流れが続く

物価上昇を賃上げにどのようなかたちで反映させるかを尋ねたところ、回答企業 303 社のうち「ベースアップ」で対応すると回答した企業の割合が 6 割近くと最も高く、「一時金」（2 割弱）が続いた。

昨年同時期の調査と比較すると、「ベースアップ」で対応すると回答した企業の割合が引き続き過半を占めており、来春もベースアップの流れが続くとみられる。

図表 6 物価上昇をどのように賃金に反映させるか

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	ベース アップ	一時金	個別交渉	制度変更	反映しない	その他	回答社数 (社)
全産業	173 ( 57.1 )	57 ( 18.8 )	16 ( 5.3 )	14 ( 4.6 )	35 ( 11.6 )	8 ( 2.6 )	303
製造業	63 ( 62.4 )	17 ( 16.8 )	5 ( 5.0 )	3 ( 3.0 )	11 ( 10.9 )	2 ( 2.0 )	101
非製造業	110 ( 54.5 )	40 ( 19.8 )	11 ( 5.4 )	11 ( 5.4 )	24 ( 11.9 )	6 ( 3.0 )	202

出所：浜銀総研

(回答社数構成比、%)

調査時期	ベース アップ	一時金	個別交渉	制度変更	反映しない	その他
2023.3	45.3	22.9	5.5	3.3	19.6	3.3
2024.3	52.2	20.5	4.2	5.9	15.4	1.8
2024.12	52.4	20.8	4.2	6.7	13.1	2.9
2025.3	58.1	18.5	4.0	5.0	13.1	1.3
2025.12	57.1	18.8	5.3	4.6	11.6	2.6

出所：浜銀総研



## 県内中堅・中小企業のカーボンニュートラル（脱炭素）の取り組みの進捗状況

### 約 4 割の企業がカーボンニュートラルに取り組む。特に製造業が前向き

神奈川県内の中堅・中小企業にカーボンニュートラル（脱炭素）に対する自社の取り組みについて尋ねたところ、4 割超の企業が「取り組む（予定を含む）」と回答した。

製造業と非製造業に分けてみると、製造業では「取り組む（予定を含む）」と回答した企業の割合が約 6 割を占めた一方で、非製造業では 3 割強と低くなった。大量の化石燃料や電力を消費する製造業では、カーボンニュートラルに前向きな企業が多いとみられる。

昨年同時期の調査と比較すると、製造業では「取り組む（予定を含む）」と回答した企業の割合が昨年（50.0%）よりも 10%ポイント以上高くなっている。一方、非製造業では、昨年（30.8%）とほぼ同水準であった。

図表 7 カーボンニュートラルに対する自社の取り組み

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	① 取り組む (予定を含む)	② 取り組んでいない (予定もない)	③ わからない	回答社数
全産業	131 ( 43.5 )	80 ( 26.6 )	90 ( 29.9 )	301
製造業	64 ( 63.4 )	15 ( 14.9 )	22 ( 21.8 )	101
非製造業	67 ( 33.5 )	65 ( 32.5 )	68 ( 34.0 )	200

注: ①取り組む（予定を含む） ⇒ 企業として取り組む（予定である）

②取り組んでいない（予定もない） ⇒ 企業として取り組んでいない（予定もない）

出所: 浜銀総研

### 具体的な取り組みを始めた企業が年々増加。脱炭素に向けて動く企業の裾野も広がっている

次に、カーボンニュートラルに「取り組む（予定を含む）」と回答した企業に対して、自社の取り組みの現状を確認したところ、回答企業 127 社のうち「既に、具体的な取り組みを始めた」とする企業の割合が 47.2%と最も高く、次いで「脱炭素化について情報収集、検討を開始」（30.7%）となった。

製造業と非製造業に分けてみると、「既に、具体的な取り組みを始めた」と回答した企業の割合は非製造業が製造業を上回った。反面で、「脱炭素化について、情報収集、検討を開始」と回答した企業の割合は製造業が非製造業を大幅に上回った。製造業では新たに「取り組む（予定を含む）」と回答した企業が増えたこともあり、情報収集、検討の開始段階である企業が多いことが明らかとなった。

過去の調査結果と比べると、「既に、具体的な取り組みを始めた」とした企業の割合は 2021 年



12月調査では15.9%にとどまっていたものの、年を追うごとにその割合が着実に高まっている。他方で「今後、具体的な取り組みを始める予定」とした企業の割合は2022年12月をピークに低下しており、具体的な取り組みが開始されていることがうかがえる。また、今回は「脱炭素化について、情報収集、検討を開始」とした企業の割合が再び高まっており、脱炭素に向けて動く企業の裾野が広がりつつある様子がうかがえる。

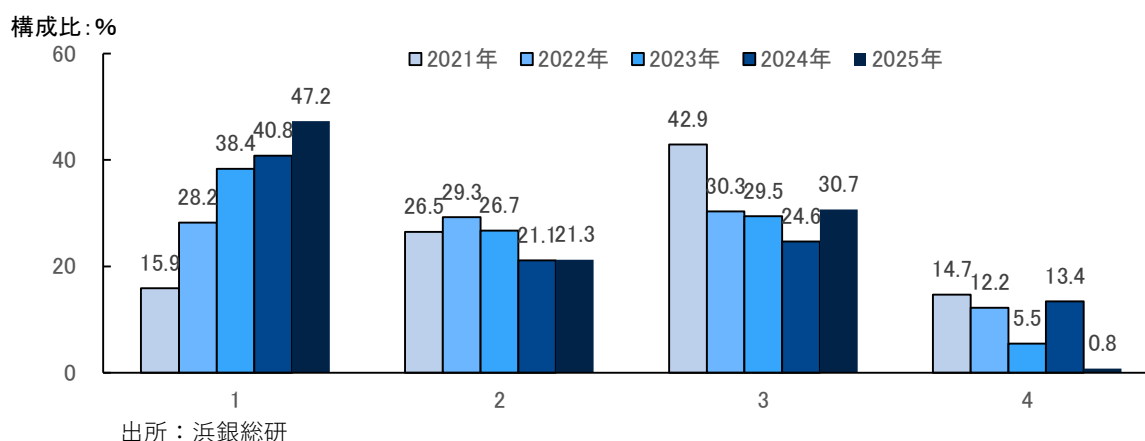
図表 8 カーボンニュートラルに対する自社の取り組みの現状

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	① 既に、具体的な 取り組みを始めた	② 今後、具体的な 取り組みを始める予定	③ 脱炭素化について、 情報収集、検討を開始	④ わからない	回答社数
全産業	60 (47.2)	27 (21.3)	39 (30.7)	1 (0.8)	127
製造業	27 (43.5)	11 (17.7)	23 (37.1)	1 (1.6)	62
非製造業	33 (50.8)	16 (24.6)	16 (24.6)	0 (0.0)	65

注：未回答企業4社

出所：浜銀総研



### 社会課題の解決が主な取り組む理由。製造業は業界で取り組みが進展

カーボンニュートラルに「取り組む（予定を含む）」と回答した企業に対して、取り組む理由を、①「社会課題の解決」、②「取引先の要請」、③「政府や自治体、業界団体の取組」、④「助成金や優遇策があるから」、⑤「ビジネスチャンスだから」に分けて尋ねたところ（3つまで回答）、回答企業115社のうち「社会課題の解決」が8割超と最も多く、「政府や自治体、業界団体の取組」（44.3%）が続いた。

製造業と非製造業に分けてみると、「取引先の要請」と回答した企業の割合が製造業で約半数を占めた反面で、非製造業は低くなった。製造業においては、業界全体でカーボンニュートラルの取り組みが進んでいると言える。

過去の調査結果と比べると、「取引先の要請」とした企業の割合が、年を追うごとに高まって

いる。企業単独ではなく、業界やサプライチェーン内の複数企業で、カーボンニュートラルに取り組む動きが増加しているとみられる。

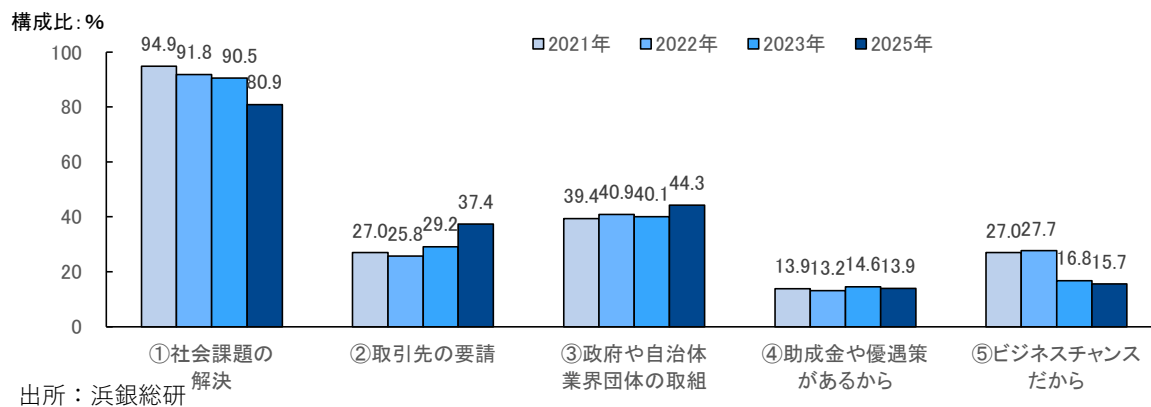
図表 9 カーボンニュートラルに取り組む理由

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	① 社会課題の 解決	② 取引先の要請	③ 政府や自治体 業界団体の取組	④ 助成金や優遇策 があるから	⑤ ビジネスチャンス だから	回答社数
全産業	93 ( 80.9 )	43 ( 37.4 )	51 ( 44.3 )	16 ( 13.9 )	18 ( 15.7 )	115
製造業	40 ( 72.7 )	25 ( 45.5 )	22 ( 40.0 )	10 ( 18.2 )	7 ( 12.7 )	55
非製造業	53 ( 88.3 )	18 ( 30.0 )	29 ( 48.3 )	6 ( 10.0 )	11 ( 18.3 )	60

注：未回答企業16社

出所：浜銀総研



### 取り組みの影響では「費用増加・利益圧迫」の回答が多数

カーボンニュートラルへの取り組みの影響について尋ねたところ、回答企業 117 社のうち「費用増加・利益圧迫」が 5 割超を占めた。原材料価格などのコストが上昇する中で、カーボンニュートラルによる「費用増加・利益圧迫」が、今後企業の重荷となる可能性があり、その対応が課題となる。

図表 10 カーボンニュートラルへの取り組みの影響

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	① 売上増加 事業拡大	② 売上減少 事業縮小	③ 費用増加 利益圧迫	④ その他	回答社数
全産業	31 ( 26.5 )	2 ( 1.7 )	63 ( 53.8 )	21 ( 17.9 )	117
製造業	16 ( 28.1 )	1 ( 1.8 )	33 ( 57.9 )	7 ( 12.3 )	57
非製造業	15 ( 25.0 )	1 ( 1.7 )	30 ( 50.0 )	14 ( 23.3 )	60

注：未回答企業14社

出所：浜銀総研

## 執筆者



袴田 真矢

調査部 副主任研究員

半導体・電子デバイスなどテクノロジー領域の調査を担当

【本レポートについてのお問い合わせ先】

電話番号：045-225-2375

メールアドレス：chyosabook@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。